

## 理事研修会（紙面）



港の見える丘公園から見頃のバラとベイブリッジ

### 1 主催者あいさつ

神奈川県公立中学校教育研究会 技術・家庭科研究部会 部会長 田邊 正彦

### 2 報告・協議

(1) 令和2年度 役員の選出について（提案）

(2) 令和2年度関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会神奈川大会について（提案）

### 3 その他

(1) 関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究会 会則の改正について（提案）

## 研究部研修会（紙面）

（別ファイル）



三溪園 旧燈明寺三重塔と花菖蒲

神奈川県全体提案	.....	1
第1分科会（A 材料の加工と技術）	県央地区	9
第2分科会（B 生物育成の技術）	横須賀三浦地区	14
第3分科会（C エネルギー変換の技術）	相模原地区	20
第4分科会（D 情報の技術）	川崎地区	25
第5分科会（A 家族・家庭生活）	横浜地区	31
第6分科会（B 衣食住の生活）食生活	湘南地区	35
第7分科会（B 衣食住の生活）住生活	中地区	41
第8分科会（C 消費生活・環境）	県西地区	47

## 1 主催者あいさつ

関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会神奈川大会理事研修会にご参加をご予定されていたすべての皆様、神奈川県公立中学校研究会技術・家庭科研究部会長の田邊正彦でございます。

本来であれば皆様方には横浜にお越しいただき第 2 回理事研修会にて神奈川大会の運営等についてご審議いただく予定でしたが、1 月に新型コロナウイルスの国内感染が判明してから予想もしない感染拡大の状況となり、6 月の理事研修会が開催できなくなりました。また、59 回を重ねてまいりました歴史あるこの研究大会が初めて中止となりましたことも誠に残念でなりません。本県においては、事務局会等が開けず準備が進まない状況となり、皆様にはご心配とご迷惑をおかけしましたこと大変申しわけなく、お詫び申し上げます。

さて、今年度の第 2 回理事研修会は書面にて行わせていただきます。過去に前例がないため、皆様には大変失礼なところもあるかと思いますが、なにとぞご理解賜りますようお願いいたします。

神奈川県では 4 年前から、関ブロ準備委員会、そしてその後の関ブロ推進委員会を組織し、令和 2 年度の神奈川大会に向け取り組んでまいりました。神奈川県内を 8 地区に分けそれぞれの分科会を担当し、関係委員は研究を深めてまいりました。本来は令和 2 年度に入り研究授業を重ね、研究内容を深めていくところでありましたが、なかなか集まることができない中、各分科会の委員は責任をもって取り組んでいます。9 月 28 日（月）に教科調査官の上野様、丸山様をお迎えし研修会を開き最終的にまとめを行う予定です。それを受け後日大会要録を作成いたしますのでご理解いただければと思います。よろしくようお願いいたします。

## 2 報告・協議

### (1) 令和2年度役員を選出（提案）

#### 令和2年度 関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究会 役員名簿

任期：令和2年4月1日～令和3年3月31日

会 長	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 部会長	田邊 正彦
副 会 長	東京都中学校技術・家庭科研究会 会長	杉浦 伸一
理 事	栃木県中学校技術・家庭科研究会 会長	大根田佳夫
	群馬県小学校中学校教育研究会中学校技術・家庭科部会 部会長	松島 隆
	千葉県教育研究会技術・家庭科教育部会 部会長	若林 雅夫
	山梨県中学校技術・家庭科研究会 会長	川崎 将人
	埼玉県中学校技術・家庭科教育研究会 会長	橋本 和人
	新潟県技術・家庭科研究会 会長	渡邊 勝
	長野県技術・家庭科教育研究会 会長	鎌田 健二
書記会計	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 会計	清水 匠
監 査	茨城県教育研究会家庭、技術・家庭教育研究部 部長	仲野 健治
事務局長	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 事務局長	松山 弘子
事務局員	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 事務局次長	藤澤 泰行
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 フェア事務局長	平島 慎一
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 技術部長	上野 勝己
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 家庭部長	荒木 聡子
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 書記	佐久川 仁
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 書記	嘉山 英明
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 書記	市丸 祐介
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 書記	山室 絵美
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 書記	長谷川彩香
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 書記	松本 徹也
	神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 会計	中瀬 有喜

## (2) 令和2年度関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会神奈川大会について（提案）

### 運営計画（修正案）

大会案内：全国をはじめ関東甲信越地区、神奈川県内に配付しない。  
神奈川県公立中学校教育研究会技術・家庭科研究部会 HP に掲載する。  
関東甲信越地区各都県事務局にデータを送付する。

全体会：行わない。  
分科会：行わない。  
大会要録：作成する。  
提案発表：令和2年2月の理事会で確認した提案順にしたがった分担とする。  
研究集録：作成しない。

分担金：神奈川県内公立中学校 408 校は、昨年度の依頼通り 1 校あたり 1,000 円  
関東甲信越地区 10 都県は、例年通り 1 都県あたり 50,000 円

表彰者：令和3年度関ブロ東京大会に推薦する。  
顧問会：神奈川大会では実施しない。

### おもな日程

9月	提案者・助言者登録締切	令和2年 9月30日（水）	大会事務局 （旭北中 松山宛）
10月	個人申込締切	令和2年 10月23日（金）	大会事務局 （旭北中 松山宛）
10月	要録原稿提出締切	令和2年 10月23日（金）	大会事務局 （西浜中 佐久川宛）
12月	大会要録発送	令和2年 12月上旬	各都県事務局長 個人申込 助言者提案者へ
12月	会計監査	令和2年 12月上旬	神奈川・茨城会長間

### 最終案内

別ファイル

事業収支予算（修正案）

第 59 回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会神奈川大会

事業収支予算（案）

事業収支予算（修正案）

1 収入の部

項 目	予算額	備 考
(1) 大会参加費	3,200,000	4,000円×800名
(2) 分担金	1,058,000	
全日本中学校技術・家庭科研究会	150,000	
関東甲信越地区都県研究会	500,000	50,000円×10都県
県内各校	408,000	1,000円×408校
(3) 助成金	605,000	
日本教育公務員弘済会	300,000	
東京海上日動 教育振興基金	100,000	
市町村助成金	110,000	
神奈川県公立中学校教育研究会	95,000	
(4) その他	137,000	
関東甲信越地区都県研究会	50,000	表彰者 5,000円×10名
神奈川県公立中学校教育研究会 技術・家庭科研究部会	87,000	
収入合計	5,000,000	

予算額	備 考
0	
1,058,000	
150,000	
500,000	50,000円×10都県
408,000	1,000円×408校
195,000	
100,000	
0	
0	
95,000	
50,000	
0	
47,000	
1,300,000	

2 支出の部

項 目	予算額	備 考
(1) 大会運営費	1,870,000	
全体会運営費	150,000	
全体会会場費	500,000	開港記念会館
分科会運営費	160,000	20,000円×8地区
分科会会場費	160,000	20,000円×8地区
講師、指導助言者費	250,000	調査官・教授旅費
輸送費	300,000	
会議費（関プロ理事研修会）	300,000	150,000円×2回
表彰費	50,000	
(2) 印刷費	2,090,000	
大会要録	1,300,000	1300部
大会資料	200,000	指導案集等
大会報告書	350,000	600部
大会案内	150,000	最終案内等
理事研修会資料費	90,000	3回分
(3) 通信費	150,000	送料
(4) 研究調査費	450,000	
全体会	50,000	
分科会	400,000	50,000円×8分科会
(5) 事務局費	310,000	
会議・運営費	150,000	
大会事務費	100,000	
損借料	60,000	
(6) 予備費	130,000	
支出合計	5,000,000	

予算額	備 考
230,000	
0	
0	
80,000	10,000円×8地区
0	
0	
0	
150,000	2/3 実施分
0	
630,000	
600,000	500部
0	
0	
0	
30,000	2/3 実施分
30,000	送料
360,000	
40,000	
320,000	40,000円×8分科会
50,000	
50,000	
0	
0	
0	
1,300,000	

## 各都県提案の確認

令和2年2月7日

各都県会長 様  
事務局長 様

神奈川県公立中学校教育研究会  
技術・家庭科研究部会  
部会長 田邊 正彦

## 第59回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会 神奈川大会

### 各都県提案分科会分担の確認について

立春の候、貴職におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、標記大会におきまして、各都県提案分科会分担のご協力をお願いしたいと思います。ご多用のところではありますが、ご計画のほど、よろしくお願い申し上げます。

全体会・分科会	提案・指導助言 担当都県	司会
全体会提案	神奈川県 東京都 〈 提案のみ 〉	神奈川県
第1分科会 A 材料と加工の技術	神奈川県 新潟県 群馬県	
第2分科会 B 生物育成の技術	神奈川県 東京都 千葉県	
第3分科会 C エネルギー変換の技術	神奈川県 栃木県 埼玉県	
第4分科会 D 情報の技術	神奈川県 山梨県 長野県	
第5分科会 A 家族・家庭生活	神奈川県 東京都 埼玉県	
第6分科会 B 衣食住の生活（食生活）	神奈川県 群馬県 千葉県	
第7分科会 B 衣食住の生活（衣住生活）	神奈川県 栃木県（住） 新潟県（衣）	
第8分科会 C 消費生活・環境	神奈川県 山梨県 長野県	

### 提案者・助言者の登録

大会要録全体会分科会表紙に掲載します。複数名の場合は、全員を記載してください。

#### 全体会提案者（東京都のみ）

職名		氏名		学校名	
〒		学校所在地			
電話				FAX	
E-mail					

#### 第（ ）分科会 提案者

職名		氏名		学校名	
〒		学校所在地			
電話				FAX	
E-mail					

#### 第（ ）分科会 助言者

職名		氏名		学校名	
〒		学校所在地			
電話				FAX	

#### 第（ ）分科会 提案者

職名		氏名		学校名	
〒		学校所在地			
電話				FAX	
E-mail					

#### 第（ ）分科会 助言者

職名		氏名		学校名	
〒		学校所在地			
電話				FAX	

## 要録原稿執筆依頼

令和2年7月1日

関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究会  
各 都 県 理 事 様  
神奈川大会全体会提案原稿執筆者様  
神奈川大会分科会提案原稿執筆者様

神奈川県公立中学校教育研究会  
技術・家庭科研究部会  
部会長 田邊 正彦

### 大会要録原稿等について（依頼）

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。各都県中学校技術・家庭科研究会の皆さまには、第59回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会神奈川大会要録編集に向けてご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、別紙「神奈川大会 大会要録原稿書式」のとおり、大会要録への寄稿をお願いいたします。ご多用のこととは存じますが、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、別紙「神奈川大会 大会要録原稿書式」をご覧ください。

また、原則としてメール添付での原稿データ送受信により、編集作業（校正を含む）を進めてまいります。

#### 【大会要録関係の問合せ先】

神奈川大会 編集部  
茅ヶ崎市立西浜中学校 教諭 佐久川 仁  
〒253-0061 茅ヶ崎市南湖 6-15-3  
TEL 0466-45-4811  
E-mail koyazi1983@yahoo.co.jp

#### 要録原稿書式

別ファイル



### 3 その他

#### (1) 関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究会 会則の改正について（提案）

【経緯】分科会開催予定の市町に後援申請をしたところ、会費の表記について予算書との不整合を指摘された。また、三者が主催ということではなく、主催・共催・主管と立場が異なることも指摘された。主催・共催については、費用の負担割合によることを指摘された。そこで、この機会に会則の改正を提案する。

## 関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究会 会則（改正案）

- 第1条 (名称) 本会は関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究会と称する。
- 第2条 (事務所) 本会の事務所は会長所在の学校に置く。
- 第3条 (組織) 本会は関東甲信越地区1都9県をもって組織する。
- 第4条 (目的) 本会は関東甲信越地区中学校技術・家庭科教育の振興を図ることを目的とする。
- 第5条 (事業) 本会は前条の目的を達成するために下記の事業を行う。
- 1 毎年1回、都県順（山・海交互）に大会を開き次のことを行う。
    - ・中学校技術・家庭科の内容及び方法の研究
    - ・技術・家庭科の施設設備の充実を図るための研究
    - ・指導者の充実を図るための研究
  - 2 技術・家庭科教育の実際についての他団体との協力
  - 3 その他必要な事項
- 第6条 (役員) 本会には次の役員を置き、任期は1年とする。（ただし、顧問は再任を妨げない）
- 会長 1名 副会長 1名 書記会計 1名 監査 1名  
理事 若干名 参与 若干名 顧問 若干名
- 第7条 (任務) 役員の仕事は次のとおりとする。
- 1 会長は本会を代表し、会務を総括する。
  - 2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはその代理となる。
  - 3 書記会計は会務会計を処理する。
  - 4 監査は会計事務を監査する。
  - 5 理事は理事会を構成し、本会の企画運営にあたる。
  - 6 参与は本会の運営に参与し、助言者となる。
  - 7 顧問は会長の諮問に応じる。
- 第8条 (選出) 役員の仕事は次のとおりとする。
- 1 役員は当研究大会期間中に選考する。ただし、会長は当該研究会開催都県研究会会長とし、副会長は次年度開催都県研究会会長とする。
  - 2 書記会計は会長が委嘱する。
  - 3 監査は理事の中より選出する。
  - 4 理事は各都県選出研究会会長とする。
  - 5 参与は理事会において選出する。
  - 6 顧問は各都県からの推薦によって会長が委嘱する。なお、顧問は各都県会長・副会長等の経験者とする。
- 第9条 (会議) 本会の会議は理事会とし、必要に応じて会長がこれを招集する。会議の主たる事項は、次のとおりとする。
- 1 役員の仕事決定
  - 2 事業計画の審議決定
  - 3 予算に関する事項
  - 4 会則の変更
  - 5 その他本会の目的達成に必要な事項
- 第10条 (経費) 本会の経費は会費分担金およびその他の収入による。

- 第11条 (会計) 本会の会計期限は4月1日より3月31日までとする。
- 第12条 ~~(会費)~~ 会費は~~—————~~円とする。  
(分担金) 分担金は次のように定める。
- 1 関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会 1都県あたり5万円とする。
  - 2 関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会表彰者各都県より  
1人あたり5000円とする。
  - 3 関東甲信越地区創造ものづくり教育フェア 1都県あたり3万円とする。
- 第13条 (細則) 本会の運営に必要な細則は、理事会において別に定める。  
(附則) 本会則は、昭和37年10月25日から実施する。  
本会則は、令和2年7月1日から実施する。

## 添 付 資 料

- 第3条 (組織) **【1都9県の名称】**  
東京都 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県  
山梨県 長野県 新潟県

- 第5条 (事業) 1 都県順(山・海交互)に大会を開き次のことを行う。  
**【大会の名称】**  
関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会○○<sup>注</sup>大会  
注 ○○には開催都県名が入る。

### 【都県順(山・海交互)】

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第52回	第53回	第54回	第55回	第56回
群馬県	千葉県	山梨県	埼玉県	新潟県

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第57回	第58回	第59回	第60回	第61回
長野県	茨城県	神奈川県	東京都	栃木県

- 第8条 (選出) 1 役員は当研究大会期間中に選考する。ただし、会長は当該研究会開催都県研究会会長とし、副会長は次年度開催都県研究会会長とする。

### 【大会期間中】

関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会期間中

平成30年度の大会期間

関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会長野大会の期間 10月25～26日

令和元年度の大会期間

関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会茨城大会の期間 10月24～25日

### 【役員任期】

平成30年度に選出された役員任期 平成31年4月1日～令和2年3月31日

令和元年度に選出された役員任期 令和2年4月1日～令和3年3月31日

### 【役員名簿】

別紙あり